

監 第 5 3 号
令和 3 年 8 月 1 9 日

四街道市長 佐渡 斉 様

四街道市監査委員	勝 山	信
同	井戸川	員 三
同	長谷川	清 和

令和 2 年度四街道市水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により、令和 3 年 5 月 3 1 日付け総第 4 2 号をもって審査に付された令和 2 年度四街道市水道事業会計の決算について審査したので、その結果及び意見を次のとおり提出します。

令和2年度

四街道市水道事業会計決算審査意見書

四街道市監査委員

目 次

令和2年度四街道市水道事業会計決算審査意見

第1	審 査 の 対 象	1
第2	実 施 場 所	1
第3	審 査 の 期 日	1
第4	審 査 の 方 法	1
第5	審 査 の 結 果	1
第6	審 査 意 見	2

水道事業会計

1.	業 務 実 績	3
2.	予 算 の 執 行 状 況	3
3.	経 営 成 績	5
4.	財 政 状 態	8
5.	経 営 分 析	9

令和2年度四街道市水道事業会計決算審査意見

四街道市監査基準に準拠して、次のとおり提出する。

第1 審査の対象

令和2年度四街道市水道事業会計決算

第2 実施場所

企業庁舎

第3 審査の期日

令和3年7月6日

第4 審査の方法

審査にあたっては、決算報告書、財務諸表及び附属書類が関係法令に基づいて作成されているか、経営成績・財政状態を適正に表示しているか、更に地方公営企業法第3条の基本原則に基づいた経営がなされているか等に留意して、関係諸帳簿、証拠書類等を照合するとともに、関係職員から説明を聴取した。また、例月出納検査及び定期監査の結果も参考にして審査を実施した。

第5 審査の結果

審査に付された決算報告書、財務諸表及び附属書類は、関係法令に基づいて作成され、経営成績・財政状態を適正に表示しており、また企業の経済性及び効率性に留意して運営されているものと認められた。

水道事業会計の意見並びに経営成績及び財政状態の概要は、次のとおりである。

第6 審査意見

(1) 決算の概要

令和2年度の業務実績（P3参照）は、当年度末給水人口が94,651人で前年度末（94,178人）と比較すると473人、5年前の平成27年度末（91,201人）と比較すると3,450人増加している。また、給水戸数は39,736戸で前年度末（39,046戸）より690戸の増加となっている。

年間有収水量は、9,220,042 m^3 で前年度末（8,890,799 m^3 ）と比較すると329,243 m^3 増加している。

経営成績（P5～7参照）については、収益的収支では収益総額が1,737,094,770円（前年度比2.21%増）、費用総額は1,470,003,120円（前年度比0.87%減）で、差引き267,091,650円の純利益となっている。前年度と比較すると50,347,463円（23.23%）増加しているが、その主な要因は、給水収益及び給水申込負担金の増加並びに配水及び給水費の減少によるものである。

財政状態（P8参照）については、資産総額は、19,199,288,297円で、前年度と比較すると84,708,784円（0.44%）減少しているが、主に現金預金の減少によるものである。負債総額は、5,305,667,727円で前年度と比較すると351,800,434円（6.22%）減少しているが、主に未払金及び長期前受金の減少によるものである。資本総額は、13,893,620,570円で、前年度と比較すると267,091,650円（1.96%）増加しているが、主に資本金の増加によるものである。

(2) 意見

当市の水道事業は、日常の市民生活を支えるため、常に安全で良質な水を安定的に供給できるよう管路の耐震化を進めるとともに、浄水場施設に係る主要設備の更新事業を実施し、事業の推進を図っている。

経営環境は、施設の更新需要が高まる中、水需要の大幅な増加が期待できない状況が続くものと予想され、非常に厳しいといえる。

今後も引き続き、効率的な事業運営に努め、地方公営企業の経済性を発揮するとともに、本来の目的である公共の福祉の増進として、安価で安全かつ良質な水の安定供給と給水サービスの向上に努められたい。

(3) その他

- ①地下に設置している配水管などの不可視の設備について、固定資産台帳との整合を図るよう引き続き努められたい。
- ②建設仮勘定について、改良事務費及び経済的効果が長期にわたる設計費に関して、その資産性の有無を検討されたい。

水道事業会計

1. 業務実績

区 分	令和元年度	令和2年度	対前年度比較	
			増 減	比 率
行政区域内人口 (人)	92,688	93,324	636	100.69%
給水区域内人口 (人)	94,510	95,128	618	100.65%
給水人口 (人)	94,178	94,651	473	100.50%
給水戸数 (戸)	39,046	39,736	690	101.77%
普及率 (%)	99.6	99.5	△ 0.1	99.90%
年間配水量 (m ³)	9,428,580	9,459,130	30,550	100.32%
年間有収水量 (m ³)	8,890,799	9,220,042	329,243	103.70%
最大稼働率 (%)	73.2	77.7	4.5	106.15%
負荷率 (%)	85.8	81.2	△ 4.6	94.64%
有収率 (%)	94.3	97.5	3.2	103.39%
職員数 (人)	16	15	△ 1	93.75%

2. 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出について

収益的収入 (消費税込み)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
	円	円	円	%
営業収益	1,422,064,000	1,444,449,803	22,385,803	101.57%
営業外収益	451,627,000	439,614,736	△ 12,012,264	97.34%
計	1,873,691,000	1,884,064,539	10,373,539	100.55%

収益的支出（消費税込み）

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
営 業 費 用	1,623,868,000	1,530,605,232	0	93,262,768	94.26
営 業 外 費 用	1,803,000	494,070	0	1,308,930	27.40
予 備 費	10,000,000	0	0	10,000,000	0.00
計	1,635,671,000	1,531,099,302	0	104,571,698	93.61

収益的収入の決算額は1,884,064,539円で、予算額に対し10,373,539円の収入増で、執行率100.55%となっている。

収益的支出の決算額は1,531,099,302円で、予算額に対し104,571,698円の不用額を生じ、執行率93.61%となっている。

(2) 資本的収入及び支出について

資本的収入（消費税込み）

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
	円	円	円	%
負 担 金	11,716,000	21,391,929	9,675,929	182.59
補 助 金	3,255,000	2,259,060	△ 995,940	69.40
計	14,971,000	23,650,989	8,679,989	157.98

資本的支出（消費税込み）

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
建 設 改 良 費	1,269,393,400	974,023,276	141,157,800	154,212,324	76.73
計	1,269,393,400	974,023,276	141,157,800	154,212,324	76.73

資本的収入の決算額は23,650,989円で、予算額に対し8,679,989円の収入増で、執行率157.98%となっている。

資本的支出の決算額は974,023,276円で、予算額に対し154,212,324円の不用額を生じ、執行率76.73%となっている。

資本的収支においては、資本的収入23,650,989円に対し、資本的支出は974,023,276円で、950,372,287円の収支不足となっている。収支不足分は、過年度分損益勘定留保資金865,574,850円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額84,797,437円で補てんされている。

3. 経営成績

(1) 収益について（消費税抜き）

区 分	令和元年度	令和2年度	比 較 増 減 額 金	対前年度比
	円	円	円	%
営 業 収 益	1,285,850,842	1,313,949,268	28,098,426	102.19
給 水 収 益	1,274,427,485	1,303,698,890	29,271,405	102.30
その他の営業収益	11,423,357	10,250,378	△ 1,172,979	89.73
営 業 外 収 益	413,756,503	423,145,502	9,388,999	102.27
受取利息及び配当金	1,210,801	1,133,286	△ 77,515	93.60
給水申込負担金	132,800,000	151,450,000	18,650,000	114.04
他会計補助金	0	130,754	130,754	皆増
長期前受金戻入	274,460,253	265,132,426	△ 9,327,827	96.60
雑 収 益	5,285,449	5,299,036	13,587	100.26
計	1,699,607,345	1,737,094,770	37,487,425	102.21

当年度の総収益は、前年度に比較して37,487,425円、2.21%の増加となっている。

営業収益は、前年度に比較して28,098,426円、2.19%の増加となっている。主なものは給水収益の増加である。

営業外収益は、前年度に比較して9,388,999円、2.27%の増加となっている。主なものは給水申込負担金の増加である。

(2) 費用について（消費税抜き）

区 分	令和元年度	令和2年度	比 較 増 減 額 金	対前年度比
	円	円	円	%
営 業 費 用	1,471,675,065	1,469,129,226	△ 2,545,839	99.83
原水及び浄水費	428,106,436	423,403,050	△ 4,703,386	98.90
配水及び給水費	173,995,526	159,429,656	△ 14,565,870	91.63
総 係 費	149,886,517	149,607,901	△ 278,616	99.81
減 価 償 却 費	704,486,961	713,539,166	9,052,205	101.28
資 産 減 耗 費	15,199,625	23,149,453	7,949,828	152.30
営 業 外 費 用	1,353,521	873,894	△ 479,627	64.56
雑 支 出	1,353,521	873,894	△ 479,627	64.56
特 別 損 失	9,834,572	0	△ 9,834,572	皆減
その他特別損失	9,834,572	0	△ 9,834,572	皆減
計	1,482,863,158	1,470,003,120	△ 12,860,038	99.13

当年度の総費用は、1,470,003,120円で、前年度に比較して12,860,038円、0.87%の減少となっている。

営業費用1,469,129,226円は、前年度に比較して2,545,839円、0.17%の減少となっている。主なものは配水及び給水費の減少である。

営業外費用873,894円は、前年度に比較して479,627円、35.44%の減少となっているが、雑支出の減少によるものである。

特別損失は、前年度に比較して皆減となっている。

なお、営業費用を用途別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分	令和元年度		令和2年度		比較増減額 金	対前年度比
	金額	構成比	金額	構成比		
	円	%	円	%	円	%
人件費	100,552,149	6.83	105,976,980	7.21	5,424,831	105.40
備用品費	11,582,423	0.79	11,841,830	0.81	259,407	102.24
委託料	237,202,706	16.12	251,139,105	17.09	13,936,399	105.88
修繕費	88,532,279	6.02	69,422,348	4.72	△ 19,109,931	78.41
動力費	111,818,125	7.60	103,524,704	7.05	△ 8,293,421	92.58
受水費	143,654,888	9.76	145,460,341	9.90	1,805,453	101.26
減価償却費	704,486,961	47.87	713,539,166	48.57	9,052,205	101.28
資産減耗費	15,199,625	1.03	23,149,453	1.58	7,949,828	152.30
その他	58,645,909	3.98	45,075,299	3.07	△ 13,570,610	76.86
計	1,471,675,065	100.00	1,469,129,226	100.00	△ 2,545,839	99.83

(3) 有収水量 1 m³当りの収益費用について

区 分	令和元年度	令和2年度	比較増減	備 考
年間有収水量(m ³) A	8,890,799	9,220,042	329,243	
給水収益(円) B	1,274,427,485	1,303,698,890	29,271,405	
供給単価(円) C	143.34	141.40	△ 1.94	$\frac{B}{A}$
経常費用(円) D	1,473,028,586	1,470,003,120	△ 3,025,466	
給水原価(円) E	134.81	130.68	△ 4.13	$\frac{D - \text{長期前受金戻入}}{A}$

(注1) 経常費用＝営業費用＋営業外費用

(注2) 給水原価＝(経常費用－長期前受金戻入)／年間有収水量

有収水量 1 m³当りの収益(供給単価)は141円4銭で、これに対する費用(給水原価)は130円68銭となり、差引き10円72銭となっている。

4. 財政状態

貸借対照表による財政状態は次表のとおりである。

資 産		負 債 ・ 資 本	
科 目	金 額	科 目	金 額
	円		円
1 固定資産	15,556,679,667	3 流動負債	390,233,257
(1) 有形固定資産	15,520,679,667	(1) 未払金	376,823,205
① 土地	683,504,106	(2) 引当金	10,390,000
② 建物	321,687,952	① 賞与引当金	8,766,000
③ 構築物	11,263,480,058	② 法定福利費引当金	1,624,000
④ 機械及び装置	3,111,538,798	(3) その他流動負債	3,020,052
⑤ 車両運搬具	15,123,981	4 繰延収益	4,915,434,470
⑥ 工具器具及び備品	5,011,898	(1) 長期前受金	4,915,434,470
⑦ 建設仮勘定	120,332,874	(負債合計)	5,305,667,727
(2) 無形固定資産	36,000,000		
2 流動資産	3,642,608,630	5 資本金	10,697,784,229
(1) 現金預金	3,468,071,598	(1) 資本金	10,697,784,229
(2) 未収金	163,017,227	6 剰余金	3,195,836,341
(3) 貯蔵品	11,519,805	(1) 資本剰余金	1,688,496,617
(資産合計)	19,199,288,297	① 受贈財産評価額	234,373,485
		② 工事負担金	776,395,805
		③ 給水申込金負担金	677,727,327
		(2) 利益剰余金	1,507,339,724
		① 利益積立金	1,106,327,563
		② 建設改良積立金	133,920,511
		③ 当年度未処分利益剰余金	267,091,650
		(資本合計)	13,893,620,570
計	19,199,288,297	計	19,199,288,297

5. 経営分析

(1) 安全性について

区 分	令和元年度	令和2年度	比較増減	備 考
流 動 比 率 (%)	744.61	933.44	188.83	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
自 己 資 本 構 成 比 率 (%)	97.28	97.97	0.69	$\frac{\text{資本金+剰余金+繰延収益}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$
固 定 比 率 (%)	81.99	82.71	0.72	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+繰延収益}} \times 100$
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率 (%)	81.99	82.71	0.72	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+繰延収益+固定負債}} \times 100$

流動比率は933.44%で、前年度に比較して188.83%の増加となり、自己資本構成比率は97.97%で、前年度に比較して0.69%の増加となっている。

固定比率は82.71%で、前年度に比較して0.72%の増加となり、固定資産対長期資本比率は82.71%で、前年度に比較して0.72%の増加となっている。

(2) 収益性について

区 分	令和元年度	令和2年度	比較増減	備 考
総 収 支 比 率 (%)	114.62	118.17	3.55	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
総 資 本 回 転 率 (回)	0.07	0.07	0.00	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均総資本}}$
総 資 本 利 益 率 (%)	1.18	1.39	0.21	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$

(注) 平均 = (期首 + 期末) / 2

総収支比率は118.17%で、前年度に比較して3.55%の増加となり、総資本回転率は0.07回で、前年度と同様である。

総資本利益率は1.39%で、前年度に比較して0.21%の増加となっている。